

営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による 工事写真撮影ガイドブック 平成30年版

7月下旬
発売予定!

国土交通省大臣官房官庁営繕部において、営繕工事写真撮影要領が平成28年版として改定されたことから、『営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説 工事写真の撮り方 建築編／建築設備編』を全面改訂。

工事写真を一新するとともに、従来、建築編と建築設備編の2分冊を、建築工事編及び解体工事編、電気設備工事編、機械設備工事編の3分冊として内容をより一層充実。

建築工事編及び解体工事編

平成27年に発生した基礎杭工事に関する問題を受けて建設業法に基づく告示が制定され、「杭の支持層への到達」及び「施工記録」に係る一般的な事項が定められたことを踏まえ、撮影要領「別添 撮影対象表（建築工事編）」の地業工事に係る内容の充実への対応。また、同「別添 撮影対象表（解体工事編）」の追加にも対応するとともに、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」の通知を掲載。

監修(予定) ● 国土交通省大臣官房官庁営繕部 編集・発行 ● 一般社団法人 公共建築協会 定価 ● 未定

目次 第1編 営繕工事における工事写真について／工事写真に関する規定／営繕工事写真撮影要領 平成28年版／公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成28年版／工事請負契約書 第2編 工事写真／第1章 建築工事写真／第2章 解体工事写真 参考資料／資料1 工事写真の整理について 資料2 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア 資料3 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置（告示）概要及び本文／基礎ぐい工事における工事監理ガイドラインの策定について／基礎ぐい工事に関する中間検査等について



電気設備工事編

撮影対象表に合わせた構成で分かり易くなるよう、施工手順に合わせた工事写真を掲載、撮影時の留意事項は簡潔に記載、黒板は最小限の項目のみを記載。また、○○等の表現を極力避け、掲載写真の下部に補足説明を記載。

監修(予定) ● 国土交通省大臣官房官庁営繕部 編集・発行 ● 一般社団法人 公共建築協会 定価 ● 未定

目次 第1章 営繕工事における工事写真について／工事写真に関する規定／営繕工事写真撮影要領 平成28年版／公共建築工事標準仕様書（電気設備編）平成28年版／工事請負契約書 第2章 電気設備工事写真 参考資料／資料1 工事写真の整理について 資料2 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について／デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア 資料3 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置（告示）概要及び本文／基礎ぐい工事における工事監理ガイドラインの策定について／基礎ぐい工事に関する中間検査等について



機械工事設備編

従来、「工事写真の撮り方（建築設備編）」として電気設備工事と一緒に編集されていたものが、今回「機械設備工事編」として独立。撮影対象表に合わせた構成で分りやすく編集。工事種目ごとに大幅に写真を充実、特に環境配慮等の項目の写真にも留意。

監修(予定) ● 国土交通省大臣官房官庁営繕部 編集・発行 ● 一般社団法人 公共建築協会 定価 ● 未定

目次 第1章 営繕工事における工事写真について／工事写真に関する規定／営繕工事写真撮影要領 平成28年版／公共建築工事標準仕様書（機械設備編）平成28年版／工事請負契約書 第2章 機械設備工事写真 参考資料／資料1 工事写真の整理について 資料2 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について／デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア 資料3 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置（告示）概要及び本文／基礎ぐい工事における工事監理ガイドラインの策定について／基礎ぐい工事に関する中間検査等について



全国3都市で講習会を開催予定

東京、大阪、福岡の全国3都市で講習会を開催する予定です。

※詳細が決まり次第、順次情報を更新いたします。当協会ホームページの「講習会・研修等」ページ (<https://www.pbaweb.jp/seminar/>) をご覧ください。



一般社団法人 公共建築協会 <https://www.pbaweb.jp/>

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6階 TEL: 03-3523-0381 FAX: 03-3523-1826